

事業名	国営かんがい排水事業	地区名
県名	愛知県 関係市町村	しんやはきがわようすい 新矢作川用水 おかざきし へきなんし とよたし 岡崎市、碧南市、豊田市、 あんじょうし にしおし は ず ぐん いっしきちよう 安城市、西尾市、幡豆郡一色町、 きらちよう はずちよう めか た ぐん こうたちちよう 吉良町、幡豆町、額田郡幸田町
事業概要	(1) 事業目的 ○ 本地区は、矢作川中下流域に位置し、県下でも有数な農業地域である。近年、既存用水施設の老朽化、水路周辺の都市化の進展に伴うゴミ投棄や水質悪化などによる機能障害が進行し、安定取水の阻害要因となるとともに、維持管理に多大な労力を費やしている。 ○ このため、本事業では、これら基幹水利施設の更新を行い、農業用水の安定供給と維持管理の軽減を図り、併せて関連事業によりほ場整備等を行い、営農の合理化・複合化を促進し、生産性の向上と農業経営の安定を図るとともに、地区内の農業用水が従来から有している地域用水機能の増進に資するものである。 (2) 事業内容等 受益面積：7,073ha（水田6,307ha、畑766ha） 主要工事計画：貯水池1箇所、頭首工2箇所、幹線水路 L = 53.0km 支線水路 L = 4.4km 国営総事業費：72,893百万円（平成21年度時点 70,250百万円） 工期：平成6年度～平成24年度予定（同上 平成25年度迄） 〔平成6年度～平成21年度 工事期間〕（同上 平成22年度迄） 〔平成22年度～平成24年度 施設機能監視期間〕（同上 平成25年度迄）	
評価	【事業の進捗状況】 ○ 本事業は平成6年度に着工し、平成20年度末までに、事業費ベースでは、656億円（平成21年度総事業費702.5億円に対して93%の進捗）、事業量ベースでは、用水路55.8km（支線水路含む用水路総延長57.4kmに対して97%の進捗）を実施している。	
価値項目	【関連事業の進捗状況】 ○ 本地区の関連事業は、県営かんがい排水事業3地区、県営ほ場整備事業7地区、経営体育成基盤整備事業10地区、県営農村振興総合整備事業3地区、県営畑地帯総合整備事業2地区、県営土地改良総合整備事業1地区（計26地区）となっており、平成20年度末時点で、完了20地区、実施中2地区、計画中4地区で、296億円（総事業費356億円に対して83%の進捗）を実施している。	
目	【社会経済情勢の変化】 (1) 社会情勢の変化 ○ 関係市町の人口は、平成17年は121万6千人で、平成12年から5万5千人（4.8%）増加している。 ○ 産業別就業人口は、第1次産業（H17年はH12年の93.1%）、第2次産業（同99.1%）はともに減少している。 これに対して第3次産業（同109.4%）は増加している。なお、第3次産業は、愛知県全体に比べて高い増加率（県全体（100.6%））となっている。 (2) 農業情勢の変化 ○ 関係市町の耕地面積（H17年はH12年の98.1%）、総農家戸数（同75.8%）はともに減少しているが専業農家数（H12年1884戸からH17年1947戸）は増加している。 経営規模別農家数では、3.0ha以上の農家数（H12年362戸からH17年323戸）は減少しているが、3.0ha以上の農家のうち10.0ha以上の農家数（H12年120戸からH17年129戸）は増加しており、愛知県全体の約半数を占めている。経営の大規模化が進んでおり、認定農業者数も年々増加している。	

評
価
項
目

○ 本地区内の農業振興計画では、安全で良質な食料等の持続的な生産と供給の確保を目的に優れた経営体の育成、優良農地の確保、低コストで高品質な稲・麦・大豆作の推進、環境保全型農業の推進、地域内流通の促進などを目標としており、関係市町はこの計画を目指し、農業ビジョンを策定しているが、地域農業が目指す基本方向に大きな変更はない。

○ 関係市町の農業産出額は、平成14年以降600億円台で推移しており、愛知県全体の約2割で、県内上位(豊田市4位、西尾市5位、安城市6位)を占めている。

○ 作物別出荷量において、小麦、大豆は地域の転作作物として導入され、作付面積は、県全体の約7～8割を占める県内の主産地となっている。
また、県内順位の上位を占める作物が数多くあるがその中でも1位の作物が、米(豊田市)、小麦(安城市)、大豆(西尾市)、いちじく(安城市)、もも(豊田市)、洋らん(鉢)(西尾市)、カーネーション(一色町)、春夏にんじん(豊田市)、冬にんじん(碧南市)、ほうれんそう(安城市)、たまねぎ(碧南市)、きゅうり(安城市)となっている。

○ 地域農産物の流通は、地産地消と共選共販を理念とし、産直直売の販売所の規模や店舗数の拡大並びに地域市場(地域の大型スーパーへ直接持ち込み、学校給食材料への活用など)への参入を進めている。(JA聞き取り)

○ 本地区の農業は、穀倉地帯としてのみならず、都市近郊農業として重要な役割を果たしてきている。

【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】

○ 本地区では、平成15年度に事業変更計画を確定しているが、現時点において事業計画の重要な部分の変更該当する変動はない。

○ なお、事業費については、工法変更並びにコスト縮減等により現計画の総事業費に比べ26億円(△3.6%)の減となっている。

【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

○ 農業効果の算定基礎となる地域の農業振興計画等については、平成15年度の変更計画確定時点から大きな変更はない。

○ また、主要な作物の作付面積、単価、単収についても大きな変化はみられない。
なお、費用対効果分析の結果は以下のとおり。
妥当投資額 (B) 121,186百万円
総事業費 (C) 105,936百万円
投資効率 (B/C) 1.14

注) 妥当投資額及び総事業費には関連事業を含む。

【環境との調和への配慮】

○ 本地区では、開水路の管水路化及び既設施設の改修を主体に事業を実施しており、周辺環境への配慮として関係市町の田園環境整備マスタープランとの整合を図り、管水路(国営)の上部空間を利用し、環境に配慮した支線水路の設置と一体的に植樹帯等の整備(県営)を行っている。

○ 農村の混住化が進むなかで非農家を含めた地域住民の積極的な参画により、植樹帯等への植栽・整備を行うとともに管理組織の設立も進められている。イベント会場、総合学習の場や地域の憩いの場として定着しており、地域住民等が利用できる水辺環境の創造など地域用水機能の増進が図られている。

○ また、工事の実施に際しては、周辺環境への影響を考慮し、濁水発生の抑制、騒音・震動等の低減対策などに努めている。

【事業コスト縮減等の可能性】

○ 本地区の用水路の整備においては、既設水路の表面被覆や管更生工法による補強、既設水路内への用水管の設置などの既設水路の活用、浅埋設工法や二次覆工一体型シールド工法など新技術・新工法の採用により、事業コストの縮減を図ってきており、引き続きコスト縮減に取り組むこととしている。

【関係団体の意向】

(1) 愛知県

意見聴取のありましたことについては、異議ありません。なお、事業の推進にあたり、下記事項にご配慮願います。

- ① 本事業の効果が早期に発現するように努めること。
- ② 事業費の増嵩を抑制するため、より一層のコスト縮減に努めること。
- ③ 事業完了後の円滑な維持管理ができるよう適切な措置をとること。

(2) 関係市町

本事業で施設を更新することにより、農業用水の安定供給と維持管理費の軽減を通じ、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、1日も早い完成を要望している。

また、地域用水機能のより一層の増進への期待や事業完了後の基幹水利施設の維持管理への適切な支援等を要望している。

(3) 関係土地改良区等

本事業により、安定的な用水確保や維持管理費の軽減を期待しており、関連事業も併せ、着実な事業完了による事業効果の早期発現を要望している。また、パイプライン上部の維持管理費に対する予算措置も要望している。

【評価項目のまとめ】

本地区は、都市近郊にありながら、県内有数の農業地帯として発展してきた地域であるが、近年、用水施設の老朽化等により、安定取水の阻害や維持管理に支障が生じていた。このため、本事業により、これら施設の更新を行い、安定取水と維持管理の軽減を図るとともに、本用水が従来から持っていた地域用水機能の増進を図るものである。

本事業及び関連事業は、ほぼ計画通りの進捗状況であり、また、本事業を取り巻く状況は基本的に大きな変化が見られず、計画通りの効果も発現してきている。

関係団体の本事業に対する期待も大きく、農業経営の安定と生産性の向上のため、1日も早い完成を要望している。

このことから、引き続き、コスト縮減、地域用水機能を増進するなど環境との調和への配慮、事業に関する広報活動や地域住民との連携した取組み、事業完了後の維持管理への移行が円滑に進むよう調整を行う等に努めつつ、平成22年度の事業完了に向けて着実に事業を推進する必要がある。

【第三者委員会の意見】

本地区は、優良な都市近郊型農業地帯として、効率的で集約的な農業経営が展開されており、事業効果が発現している。

さらに、事業の進捗に合わせた地域住民の積極的な参加のもと水辺環境を創造するなど、地域用水機能の増進が図られつつある。

今後は、管路化に伴う地域住民の農業用水に対する意識の低下が進まないように農業用水の役割等を地域住民等に啓発し、上部利用を含めて全線にわたる維持管理が円滑に行われるよう努められたい。

また、本地区における住民参加型のワークショップや直営施工及び維持管理等を通じた地域コミュニティづくり、NPOや都市住民と連携した活動等の先駆的な取組を支援し、広く国民へ情報発信することが望まれる。

加えて、環境との調和に配慮するとともに一層のコスト縮減に努めつつ、事業完了に向け、関係団体とさらに連携を図り、本事業を着実に進められたい。

【事業の実施方針】

農業用水の安定供給と維持管理費の軽減による農業経営の安定及び地域用水機能の一層の増進を図るため、引き続き関係団体と連携を図るとともに環境との調和への配慮とコスト縮減に努め、平成22年度完了に向けて着実に事業を推進する。